

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社  
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	115,790	1.8	4,364	9.2	4,426	9.2	2,901	9.5
29年3月期第2四半期	113,705	2.3	4,806	5.1	4,873	5.7	3,207	6.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,050百万円 (12.6%) 29年3月期第2四半期 3,491百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	124.31	
29年3月期第2四半期	137.40	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	96,820	51,719	53.4	2,215.69
29年3月期	95,634	49,790	52.1	2,133.02

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 51,719百万円 29年3月期 49,790百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		48.00	68.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				48.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

(年間配当金の内訳)

平成29年3月期 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 48円 (普通配当 44円 記念配当 4円)

平成30年3月期(予想) 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 48円 (普通配当 48円)

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	0.9	9,300	2.7	9,300	1.2	5,800	0.3	248.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	23,388,039 株	29年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	45,441 株	29年3月期	45,359 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	23,342,639 株	29年3月期2Q	23,343,031 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計処理の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
3 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率がバブル期を超え、高度成長期に迫る水準に達したものの、消費支出は停滞が続いており、経済循環の好転には至らない状況が続きました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,157億90百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益が43億64百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益が44億26百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が29億1百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、1株当たり四半期純利益金額は124円31銭となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① スーパーマーケット

##### (全般)

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に稼働を開始したフレッセイ前橋物流センターの軌道化をはかり、一定の成果が得られました。

しかし、期間を通じ気温が低めに推移したことや旬の食材の収量不足で季節感の打ち出しが難しかったこと、青果物が前年同期より安値安定であったこと、食中毒に関する食品事故報道の影響による買い控えなど、売上確保が難しい状況が続きました。また、社会保険加入対象者の拡大に伴う法定福利費の大幅増加は、営業利益を押し下げました。

販売指標に関する動向は、次のとおりであります。

##### <客単価、買上点数、一品単価>

近年進めてきた商品廃棄の削減の取り組みは売上総利益を改善する効果があったものの、一部の売場で縮小均衡に陥った面が見られました。また、人手不足により開店時や夕方以降の品ぞろえが不十分な売場も発生しました。これらについては、時間帯別の商品製造数と販売数を検証し、時間帯ごとにお客様にご満足いただける売場づくりに向けて取り組みを進めております。

一方で近年取り組んでいる、当社グループならではの魅力ある新たな商品のご提供、お客様に伝わるご案内方法の工夫等が功を奏し、既存店の買上点数は前年同期に比べ0.8%増加し、既存店の一品単価は前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は前年同期に比べ1.4%増加いたしました。

##### <来店客数>

各地域における競合の激化に加え、自社競合の影響もあり、来店客数は既存店で前年同期に比べ2.0%減少し、全店では前年同期とほぼ同数となりました。

(商品・販売動向)

期間を通じ様々な環境与件が前年同期よりも不利に作用いたしました。

青果につきましては、前年同期に比べ相場が低下し、販売数量に対し売上高は伸長しませんでした。

鮮魚につきましては、恒常的な生魚全般の漁獲量減少に加え、旬の食卓を飾るさんま、さけ、いか等の不漁により季節感の打ち出しが困難でした。

また、アニサキス報道による生魚や刺身の買い控え、病原性大腸菌O157報道による総菜の忌避といった傾向がありました。

飲料関連につきましては、期間を通じ気温が低めに推移したことに加え、酒税法改正に伴うビール類の価格改定もあり、販売数量の減少を招きました。

こうした状況ではありましたが、平成27年から展開を開始した新しい営業政策「ニューコンセプトⅡ<sup>+</sup> (ツー・プラス)」は健康・時短ニーズの高まりへの対応と食卓シーンを意識した売場構成をテーマに掲げ、一定の成果を上げております。

食事バランスには欠かせない野菜を飽きずに楽しく日々食していただくため、工夫を凝らしたサラダと関連商材を一か所に集めた売場や、生魚を店内で調理し、焼き魚や煮魚あるいはから揚げでご提供する魚菜屋というコーナーは、新店のほか改装店舗で導入し、お客様からご支持をいただいております。

また、健康ニーズから減塩商品が注目されていますが、原信ナルスでは、減塩特有の味が薄くておいしくないという問題と向き合い、だしのうまみによって、しっかりした味付けでありながら塩分を抑えた独自商品「だし香るシリーズ」を新たなブランドとして強化し、好評を得ております。

加えて、運動はお客様の健康にとって切り離せない関係であることから、原信ナルスが主催する運動サポート提案として、ウォーキング企画を立ち上げました。今後も継続的に「食」と「運動」のご提案でお客様の健康に貢献してまいります。

(ロジスティックス)

前連結会計年度において当社グループでは4か所目の大規模物流センターとなるフレッセイ前橋物流センターが竣工いたしました。

フレッセイでは、これを活かした様々な取り組みを進めており、この効果も相まって、フレッセイ単独としての商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.5ポイント向上いたしました。

また、スーパーマーケット事業全体の商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し25.6%となりました。

(営業費用の増加と減益要因)

<社会保険の適用拡大>

平成28年10月より社会保険の加入対象が広がり、従来、対象ではなかったパートタイム社員が相当数加入対象に該当することとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の法定福利費は、前年同期に比べ3億2百万円増加いたしました。前年同期対比における同様の影響は、この制度開始以後の第3四半期連結会計期間末でほぼ一巡いたします。

<営業利益率>

以上のことから、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.5ポイント減少し3.5%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し3.8%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ上並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積2,201㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信南万代店(5月、新潟県新潟市、売場面積2,068㎡)、原信中野店(7月、長野県中野市、売場面積1,838㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ上並榎店の新設に伴い、近隣のフレッセイ並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積997㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,151億36百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は40億83百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	128店舗	1店舗増加
	100円ショップ	5店舗	増減なし
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	109,068百万円	101.6%
	既存店	105,122百万円	99.5%
来店客数	全店	5,538万人	100.0%
	既存店	5,329万人	98.0%
客単価	全店	1,969円	101.6%
	既存店	1,973円	101.4%
買上点数	全店	10.78点	100.9%
	既存店	10.79点	100.8%
一品単価	全店	183円	100.7%
	既存店	183円	100.6%

- (注) 1 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。  
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。  
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。  
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。  
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。  
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。  
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。  
 8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、請負先の増加に伴い増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.1%増加いたしました。サービス原価の増加により営業利益は前年同期に比べ3.5%減少いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器販売及び受託情報処理量の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、受注案件の増加とその納入が順調に進み増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ32.1%増加し、営業利益は前年同期に比べ14.8%増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ、各種資材、イベント企画の受注の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ11.8%増加いたしました。諸経費が増加したため営業利益は前年同期に比べ2.4%減少いたしました。

(運輸事業)

当社グループ全体の事業運営における最適化の観点から検討を重ねた結果、平成29年4月をもって当社グループとしての事業運営を取りやめました。

(自動車販売事業)

今後の事業展望に関し検討を重ねてまいりましたが、スーパーマーケット事業との相乗効果が見込めず、他社への事業譲渡が適当であるとの結論に至ったため、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は28億98百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は3億35百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し968億20百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し451億円、純資産が前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加し517億19百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,215円69銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は234億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加いたしました。これは主に、曜日回りの関係で債務決済の日ずれが生じたため現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し24.3%となりました。

固定資産は733億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し75.7%となりました。

有形固定資産は567億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加いたしました。これは主に、新規出店及び既存店舗の改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は19億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は145億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金の回収によるものであります。

(総負債)

流動負債は299億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。これは主に、曜日回りの関係で債務決済の日ずれが生じたため買掛金が増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し31.0%となりました。

固定負債は151億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し15.6%となりました。

(純資産)

株主資本は499億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当11億20百万円を行った反面、親会社株主に帰属する四半期純利益29億1百万円を計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は17億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し53.4%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し118億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億96百万円となり、前年同期に比べ18億86百万円増加(前年同期比37.7%増)いたしました。

これは主に、曜日回りの関係で仕入債務に係る決済の日ずれが生じたためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億67百万円となり、前年同期に比べ17億2百万円減少(前年同期比45.2%減)いたしました。

これは主に、前年同期について、物流センターの新設に係る建設投資を行っていたことの反動によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億57百万円となり、前年同期に比べ17億64百万円増加(前年同期比110.8%増)いたしました。

これは主に、前年同期については、長期借入れによる収入があった反面、当第2四半期連結累計期間については、新規の長期借入れを行わなかったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期の業績予想】

売上高2,310億円（前年同期比0.9%増）、営業利益93億円（前年同期比2.7%増）、経常利益93億円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.2%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。

なお、通期に比べ、第2四半期連結累計期間における経常利益の伸び率が鈍化しておりますが、これは、既存店の改装費用及び新規出店店舗の開店前費用の発生並びに平成28年10月以後制度変更になった社会保険加入対象者の拡大による人件費増加を見込んでいたためであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【第2四半期の当初業績予想と実績について】

第2四半期の当初業績予想に対する実績の状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想値 (A)	115,000	4,600	4,600	3,000	128.52
第2四半期実績値 (B)	115,790	4,364	4,426	2,901	124.31
差異額 (C)=(B)-(A)	790	△235	△173	△98	△4.21
差異率(%) (C)/(A)	0.7	△5.1	△3.8	△3.3	△3.3

売上高が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベートブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が当初予想を下回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・社会保険の加入対象拡大に伴う人件費の増加が、当初の想定を上回ったこと。
- ・電気料の単価が、当初の想定を上回ったこと。

【通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況等について】

第2四半期の実績値は、概ね当初の予定どおり推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	231,000	9,300	9,300	5,800	248.47
第2四半期実績 (B)	115,790	4,364	4,426	2,901	124.31
進捗率(%) (B)/(A)	50.1	46.9	47.6	50.0	50.0

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,366	11,838
受取手形及び売掛金	1,228	1,244
リース投資資産	1,212	1,126
商品及び製品	4,805	4,909
仕掛品	16	22
原材料及び貯蔵品	295	299
未収還付法人税等	426	131
繰延税金資産	1,017	921
その他	3,530	3,004
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	22,890	23,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,092	28,787
機械装置及び運搬具（純額）	744	679
土地	20,629	20,629
リース資産（純額）	2,802	2,647
建設仮勘定	1,301	1,419
その他（純額）	2,538	2,630
有形固定資産合計	56,109	56,793
無形固定資産		
のれん	14	0
その他	1,935	1,937
無形固定資産合計	1,950	1,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621	3,845
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	2,153	2,079
敷金及び保証金	7,808	7,579
その他	1,109	1,106
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,683	14,597
固定資産合計	72,743	73,329
資産合計	95,634	96,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,335	15,743
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,926	2,092
リース債務	467	454
未払法人税等	1,501	1,508
ポイント引当金	80	85
役員賞与引当金	343	244
賞与引当金	1,837	1,722
その他	6,769	7,143
流動負債合計	29,762	29,995
固定負債		
長期借入金	1,739	1,071
リース債務	3,541	3,320
資産除去債務	4,991	5,035
長期預り保証金	5,144	5,075
役員退職慰労引当金	38	36
退職給付に係る負債	388	338
その他	236	228
固定負債合計	16,081	15,105
負債合計	45,843	45,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	29,304	31,085
自己株式	△58	△58
株主資本合計	48,155	49,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,724
退職給付に係る調整累計額	66	59
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,783
純資産合計	49,790	51,719
負債純資産合計	95,634	96,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	113,705	115,790
売上原価	82,740	83,337
売上総利益	30,965	32,452
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	80	85
従業員給料	4,134	4,323
雑給	7,310	7,721
役員賞与引当金繰入額	212	244
賞与引当金繰入額	1,533	1,633
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	273	308
地代家賃	2,533	2,562
減価償却費	1,795	1,851
のれん償却額	4	4
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	8,278	9,350
販売費及び一般管理費合計	26,158	28,088
営業利益	4,806	4,364
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	26	29
その他	65	50
営業外収益合計	125	110
営業外費用		
支払利息	53	44
その他	4	4
営業外費用合計	57	48
経常利益	4,873	4,426
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	8	4
減損損失	133	1
投資有価証券売却損	0	—
子会社株式売却損	—	80
特別損失合計	142	86
税金等調整前四半期純利益	4,734	4,341
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,334
法人税等調整額	74	104
法人税等合計	1,527	1,439
四半期純利益	3,207	2,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	2,901

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,207	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	155
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	283	148
四半期包括利益	3,491	3,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,491	3,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,734	4,341
減価償却費	1,899	1,974
減損損失	133	1
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△57
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	53	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	80
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△276
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	1,491
未払又は未収消費税等の増減額	△129	122
リース投資資産の増減額 (△は増加)	114	85
その他	58	348
小計	6,678	7,869
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△45	△37
法人税等の支払額	△1,652	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	6,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15
有形固定資産の取得による支出	△3,722	△2,295
有形固定資産の売却による収入	8	54
無形固定資産の取得による支出	△169	△117
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	8	72
その他	110	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△2,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	500
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,326	△2,502
リース債務の返済による支出	△262	△234
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,002	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△3,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	11,308	10,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,956	11,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

なお、重要な異動には該当しませんが、当社の完全子会社であった株式会社清和コーポレーションは、平成29年9月8日付けで、当社グループが保有する同社の株式をすべて売却したため、当社の子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(会計処理の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	112,925	112,925	780	113,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	69	2,395	2,465
合計	112,995	112,995	3,175	116,170
セグメント利益	4,538	4,538	321	4,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	115,057	115,057	733	115,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	78	2,165	2,244
合計	115,136	115,136	2,898	118,035
セグメント利益	4,083	4,083	335	4,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、平成29年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメント合計	4,538百万円	4,083百万円
「その他」の区分の利益	321百万円	335百万円
セグメント間取引消去	12百万円	△4百万円
全社費用	△426百万円	△437百万円
その他の調整額	359百万円	388百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	4,806百万円	4,364百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「スーパーマーケット」のセグメント利益は6百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

### 3 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	15,610	13.4	15,744	13.3	133	100.9
		精肉	12,493	10.8	12,820	10.9	326	102.6
		水産	11,237	9.7	11,251	9.5	13	100.1
		惣菜	10,959	9.4	11,259	9.6	300	102.7
	計	50,301	43.3	51,075	43.3	774	101.5	
	加 工 食 品	デイリー	21,992	18.9	22,536	19.1	544	102.5
		加工食品	29,675	25.6	30,090	25.5	415	101.4
		インスタアベーカー	1,655	1.4	1,713	1.4	58	103.5
	計	53,323	45.9	54,341	46.0	1,018	101.9	
	住居	3,956	3.4	3,845	3.3	△110	97.2	
衣料品	73	0.1	67	0.0	△5	91.9		
その他	118	0.1	113	0.1	△4	96.2		
営業収入	5,152	4.4	5,612	4.7	460	108.9		
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	0.1	78	0.1	9	113.7		
小計	112,995	97.3	115,136	97.5	2,141	101.9		
そ の 他	外部顧客に対する売上高	780	0.7	733	0.6	△46	94.0	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	2.0	2,165	1.9	△230	90.4	
小計	3,175	2.7	2,898	2.5	△276	91.3		
合計	116,170	100.0	118,035	100.0	1,864	101.6		

##### ② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	12,354	14.9	12,378	14.7	23	100.2
		精肉	9,345	11.2	9,624	11.5	279	103.0
		水産	8,098	9.8	8,235	9.8	136	101.7
		惣菜	6,502	7.8	6,698	8.0	195	103.0
	計	36,300	43.7	36,937	44.0	636	101.8	
	加 工 食 品	デイリー	16,427	19.8	16,886	20.1	459	102.8
		加工食品	23,840	28.7	23,949	28.5	109	100.5
		インスタアベーカー	752	0.9	773	0.9	20	102.8
	計	41,019	49.4	41,609	49.5	589	101.4	
	住居	3,061	3.7	3,014	3.6	△47	98.4	
衣料品	51	0.0	46	0.1	△5	90.0		
その他	92	0.1	94	0.1	2	103.0		
リース原価	114	0.1	85	0.1	△28	75.1		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	166	0.2	93	0.1	△73	56.1		
小計	80,806	97.2	81,881	97.5	1,074	101.3		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,164	2.6	1,816	2.2	△347	83.9	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	137	0.2	281	0.3	144	205.3	
小計	2,301	2.8	2,098	2.5	△203	91.2		
合計	83,107	100.0	83,979	100.0	871	101.0		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。